

統一的な基準による財務書類について(平成 30 年度決算)

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、雲南市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。対象となる会計、団体等は次のとおりです。

区分		会計名等
連結会計	一般会計等 (普通会計)	一般会計 農業労働災害共済事業特別会計 土地区画整理事業特別会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 後期高齢者医療事業特別会計
	企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 病院事業会計
	一部事務組合	島根県市町村総合事務組合 島根県後期高齢者医療広域連合 雲南広域連合 雲南市・飯南町事務組合
	第三セクター等	雲南市土地開発公社 雲南都市開発株式会社 株式会社キラキラ雲南 公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※生活排水処理事業特別会計については、現在公営企業(法的化)に向けた移行期間であり、国の通知に基づき公営企業化するまで連結対象外として扱います。

※第三セクター等については市の出資(出捐を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

○作成基準

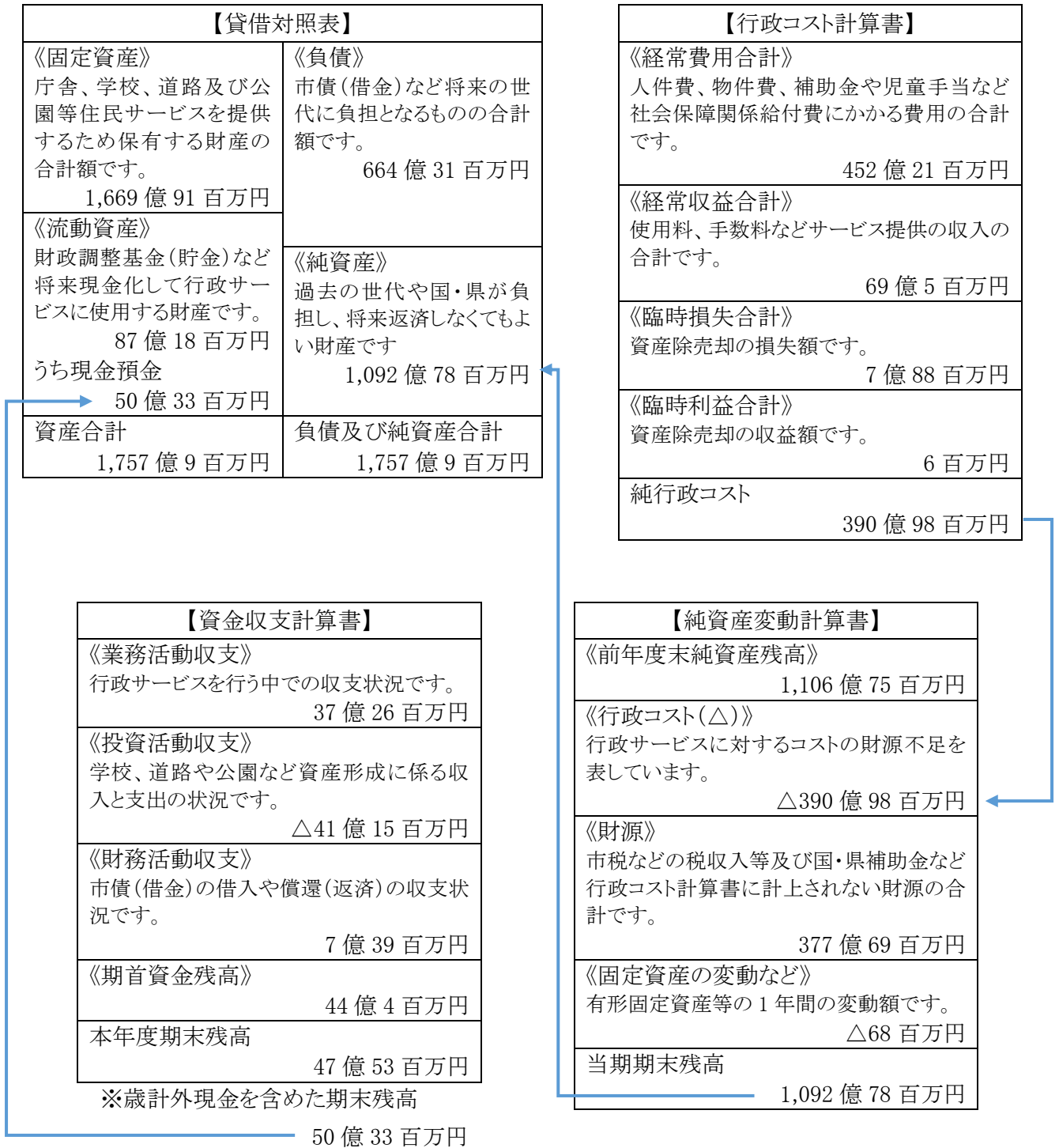
作成基準日については平成31年3月31日です。

出納整理期間(平成31年4月1日から令和元年5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務4表について

平成30年度における財務書類について、概要とその相関図は次のとおりです。

(※相関図は、連結会計で表示しています。)



(1) 貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で雲南市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

雲南市(連結会計)においては、平成30年度時点で資産額が1,757億9百万円、負債額が664億31百万円(対前年度+1億39百万円)あり、資産のうち約38%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は1,092億78百万円(対前年度△13億97百万円)あり、資産のうち約62%が現役世代の負担で形成されています。

貸借対照表

運用 形態	資産の部 1,757 億 9 百万円	負債の部 664 億 31 百万円	調達 源泉
		純資産の部 1,092 億 78 百万円	

○前年度との比較(貸借対照表)

(単位：百万円)

資産の部	H30 年度末	H29 年度末	増減
1. 固定資産	166,991	168,265	△1,274
(1) 有形固定資産	151,947	153,203	△1,256
(2) 無形固定資産	22	21	1
(3) 投資その他の資産	15,022	15,041	△19
2. 流動資産	8,718	8,702	16
(1) 現金預金	5,033	4,669	364
(2) 基金	2,045	1,942	103
(3) 未収金等	814	1,132	△318
(4) その他	826	959	△133
3. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	175,709	176,967	△1,258

負債の部	H30 年度末	H29 年度末	増減額
1. 固定負債	59,925	59,295	630
(1) 地方債	48,680	47,696	984
(2) 退職手当引当金	6,270	6,501	△231
(3) その他	4,975	5,098	△123
2. 流動負債	6,506	6,996	△490
(1) 1年内償還予定地方債等	4,833	5,133	△300
(2) 未払金	811	986	△175
(3) 賞与等引当金	526	516	10
(4) その他	336	361	△25
負債合計	66,431	66,291	140

純資産の部	H30 年度末	H29 年度末	増減額
1. 固定資産等形成分	169,046	170,217	△1,171
2. 余剰分(不足分)	△59,801	△59,578	△223
3. 他団体出資等分	33	36	△3
純資産合計	109,278	110,675	△1,397

※純資産の余剰分(不足分)は、期末時点で負債を全て解消しようとするときに、現金等が足りているかを表しています。マイナス(△)の場合は、その分だけ現金等が足りないことを表します。

(2) 行政コスト計算書

○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

雲南市(連結会計)においては、平成 30 年度の純経常行政コストが 383 億 16 百万円(対前年度△5 億 56 百万円)であり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表しています。また、資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が約 7 億 88 百万円(対前年度+5 億 93 百万円)あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 390 億 98 百万円(対前年度+31 百万円)となっています。

行政コスト計算書

経常費用 452 億 21 百万円	経常収益 69 億 5 百万円	純行政コスト 390 億 98 百万円
	純経常行政コスト 383 億 16 百万円	
臨時損失 7 億 88 百万円	臨時損益 (△)7 億 82 百万円	
	臨時利益 6 百万円	

○前年度との比較(連結会計)

(単位：百万円)

	H30 年度	H29 年度	増減
経常費用	45,221	46,178	△957
1. 業務費用	22,958	22,630	328
(1) 人件費	7,861	7,759	102
(2) 物件費	14,126	13,821	305
(3) その他の費用	971	1,050	△79
2. 移転費用	22,263	23,548	△1,285
(1) 補助金等	17,929	19,042	△1,113
(2) 社会保険給付	2,579	2,657	△78
(3) その他	150	132	18

経常収益	6,905	7,306	△401
1. 使用料・手数料	5,087	5,164	△77
2. その他	1,818	2,142	△324

純経常行政コスト	38,316	38,872	△556
----------	--------	--------	------

臨時損失	788	218	570
(1) 災害復旧事業費	320	83	237
(2) 資産除売却損	359	38	321
(3) その他	109	97	12

臨時利益	6	23	△17
(1) 資産売却益	5	11	△6
(2) その他	1	12	△11

純行政コスト	39,098	39,067	31
--------	--------	--------	----

(3) 純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

雲南市(連結会計)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である平成 30 年度の本年度差額が△13 億 29 百万円であり、税金等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄っていないことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も約△68 百万円であり、純資産額が前年度に比べ 13 億 97 百万円減少していることを表しています。

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 1,106 億 75 百万円	
当年度の変動	純行政コスト(△) △390 億 98 百万円
	財源(税金等、国県補助金等) 377 億 69 百万円
	固定資産の変動など △68 百万円
本年度末純資産残高 1,092 億 78 百万円	

(4) 資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税込や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

雲南市(連結会計)においては、平成 30 年度の業務活動収支が 37 億 26 百万円(対前年度△2 億 27 百万円)、投資活動収支が△41 億 15 百万円(対前年度△50 億 15 百万円)であり、業務活動の黒字範囲を超える投資活動を行っていることが分かります。また、財務活動収支は 7 億 39 百万円(対前年度△44 億 5 百万円)であり、平成 30 年度は借金である地方債等の残高が増加したことを表しています。

資金収支計算書		
業務活動収支 37 億 26 百万円	}	前年度末資金残高 44 億 4 百万円
投資活動収支 △41 億 15 百万円		+
財務活動収支 7 億 39 百万円		本年度資金収支 3 億 50 百万円 + 連結変動による差額 △1 百万円
歳計外現金年度末残高 2 億 80 百万円		
		本年度末資金残高 47 億 53 百万円

3. 財務分析について

(1) 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1) 住民一人当たり資産額(一般会計等) 【資産額/住民人口】

雲南市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 30 年度	352 万円	438 万円	460 万円
平成 29 年度	348 万円	432 万円	454 万円
増減	+4 万円	+6 万円	+6 万円

一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることとなりますが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することとなります。

雲南市は人口密度が低いため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にあります。今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の総量削減を考えていかなければいけないと言えます。

2) 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 30 年度	46.38%	44.35%	46.03%
平成 29 年度	44.93%	42.71%	44.36%
増減	+1.45%	+1.64%	+1.67%

現在、全国的に資産老朽化・長寿命化が大きな課題となっていますが、雲南市でも同様に老朽化・長寿命化への対応を考えていかなければいけない時期に来ています。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1) 純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

雲南市が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 30 年度	70.12%	61.90%	62.19%
平成 29 年度	70.68%	62.31%	62.54%
増減	△0.56%	△0.41%	△0.35%

純資産比率は資産の老朽化が進むと下がる性質をもっている指標であるため、世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要だといえます。

2) 社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【(地方債+1年内償還予定地方債)

/(有形固定資産+無形固定資産)】

この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 30 年度	28.35%	35.32%	35.21%
平成 29 年度	27.57%	34.49%	34.48%
増減	+0.78%	+0.83%	+0.73%

この数値が高いということは、将来世代へ負担を先送りしている割合が高いことを表しています。資産老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担の先送りが過度にならないよう注意していく必要があるといえます。

(3) 持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1) 住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/住民人口】

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 30 年度	105 万円	167 万円	174 万円
平成 29 年度	102 万円	163 万円	170 万円
増減	+3 万円	+4 万円	+4 万円

一人当たり負債額は多い状況ですので減らしていく努力は必要ですが、今後は資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だといえます。

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1) 住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/住民人口】

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 30 年度	64 万円	76 万円	102 万円
平成 29 年度	63 万円	75 万円	100 万円
増減	+1 万円	+1 万円	+1 万円

この指標は人口や面積によって適正値が異なりますので、類似団体の財務書類が出揃った時点で再度比較してみることでより目指すべき適正値が見えてくると思います。

(5) 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1) 受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
平成 30 年度	5.11%	17.72%	15.27%
平成 29 年度	6.02%	13.58%	11.18%
増減	△0.91%	+4.14%	+4.09%

受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと言えますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるとも言えます。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だといえます。

※人口を基準とする指数は、平成 29 年度は平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(38,976 人)、平成 30 年度は平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(38,214 人)を基にして算出しています。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	132,259	160,493	166,991	固定負債	35,791	57,623	59,925
有形固定資産	121,131	147,581	151,947	地方債	30,528	47,414	48,680
事業用資産	41,908	51,518	54,456	長期未払金	24	24	98
土地	11,125	11,645	12,001	退職手当引当金	5,232	5,357	6,270
立木竹	2,097	2,097	2,097	損失補償等引当金	7	7	7
建物	60,088	69,979	73,206	その他	-	4,820	4,870
建物減価償却累計額	-33,904	-35,303	-36,809	流動負債	4,400	6,190	6,506
工作物	3,374	3,389	10,909	1年内償還予定地方債	3,817	4,711	4,833
工作物減価償却累計額	-2,016	-2,021	-8,810	未払金	6	691	811
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	11
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	296	481	526
航空機	-	-	-	預り金	277	278	286
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	4	28	38
その他	-	-	-	負債合計	40,192	63,813	66,431
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,144	1,733	1,862	固定資産等形成分	133,747	162,409	169,046
インフラ資産	78,722	92,389	93,722	余剰分(不足分)	-39,407	-58,751	-59,801
土地	2,113	3,159	3,172	他団体出資等分	-	-	33
建物	1,121	1,874	2,363				
建物減価償却累計額	-833	-1,133	-1,261				
工作物	126,259	145,023	147,378				
工作物減価償却累計額	-50,616	-57,213	-58,610				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	678	680	680				
物品	3,071	10,240	10,956				
物品減価償却累計額	-2,570	-6,566	-7,187				
無形固定資産	14	18	22				
ソフトウェア	14	14	17				
その他	-	5	5				
投資その他の資産	11,115	12,894	15,022				
投資及び出資金	782	783	732				
有価証券	37	37	21				
出資金	746	746	711				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	57	64	70				
長期貸付金	139	160	160				
基金	10,139	11,255	13,399				
減債基金	4,159	4,159	4,159				
その他	5,980	7,096	9,240				
その他	-	637	667				
徴収不能引当金	-3	-4	-6				
流動資産	2,272	6,978	8,718				
現金預金	770	4,259	5,033				
未収金	15	786	814				
短期貸付金	10	10	11				
基金	1,477	1,905	2,045				
財政調整基金	1,477	1,905	2,045				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	27	788				
その他	-	1	40				
徴収不能引当金	-1	-11	-13				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	94,339	103,658	109,278
資産合計	134,531	167,471	175,709	負債及び純資産合計	134,531	167,471	175,709

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	25,142	34,491	45,221
業務費用	13,923	19,991	22,958
人件費	4,055	6,804	7,861
職員給与費	3,372	5,924	6,895
賞与等引当金繰入額	296	477	521
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	387	403	445
物件費等	9,530	12,519	14,126
物件費	5,148	6,678	7,635
維持補修費	379	489	565
減価償却費	4,003	5,352	5,741
その他	-	-	184
その他の業務費用	337	668	971
支払利息	198	405	414
徴収不能引当金繰入額	3	6	8
その他	136	257	549
移転費用	11,220	14,500	22,263
補助金等	5,866	10,190	17,929
社会保障給付	2,579	2,579	2,579
他会計への繰出金	2,759	1,606	1,606
その他	16	125	150
経常収益	1,286	6,113	6,906
使用料及び手数料	282	4,734	5,088
その他	1,004	1,379	1,818
純経常行政コスト	23,856	28,377	38,316
臨時損失	666	683	788
災害復旧事業費	320	320	320
資産除売却損	342	358	358
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	4	4	109
臨時利益	5	5	6
資産売却益	4	4	5
その他	1	1	1
純行政コスト	24,517	29,055	39,098

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	95,892	134,983	-39,091	
純行政コスト(△)	-24,517		-24,517	
財源	23,167		23,167	
税収等	18,922		18,922	
国県等補助金	4,245		4,245	
本年度差額	-1,351	0	-1,351	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,024	1,024	
有形固定資産等の増加		3,444	-3,444	
有形固定資産等の減少		-4,237	4,237	
貸付金・基金等の増加		189	-189	
貸付金・基金等の減少		-420	420	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-209	-209		
その他	7	-3	11	
本年度純資産変動額	-1,553	-1,236	-316	
本年度末純資産残高	94,339	133,747	-39,407	

科目名	全体会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,999	163,495	-58,496	-
純行政コスト(△)	-29,055		-29,055	-
財源	27,782		27,782	-
税収等	20,238		20,238	-
国県等補助金	7,544		7,544	-
本年度差額	-1,272	0	-1,272	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,005	1,005	
有形固定資産等の増加		4,717	-4,717	
有形固定資産等の減少		-5,603	5,603	
貸付金・基金等の増加		351	-351	
貸付金・基金等の減少		-469	469	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-209	-209		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	140	127	13	
本年度純資産変動額	-1,341	-1,086	-255	-
本年度末純資産残高	103,658	162,409	-58,751	-

科目名	連結会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,675	170,217	-59,578	36
純行政コスト(△)	-39,098		-39,092	-6
財源	37,769		37,765	3
税収等	25,152		25,152	-
国県等補助金	12,616		12,613	3
本年度差額	-1,329	0	-1,327	-3
固定資産等の変動(内部変動)		-1,119	1,119	
有形固定資産等の増加		4,941	-4,941	
有形固定資産等の減少		-5,992	5,992	
貸付金・基金等の増加		412	-412	
貸付金・基金等の減少		-481	481	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-209	-209		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1	8	-7	-
その他	140	150	-10	
本年度純資産変動額	-1,396	-1,170	-223	-3
本年度末純資産残高	109,278	169,046	-59,801	33

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	21,233	29,160	39,481
業務費用支出	10,014	14,660	17,218
人件費支出	4,043	6,796	7,849
物件費等支出	5,640	7,258	8,402
支払利息支出	198	405	415
その他の支出	132	201	552
移転費用支出	11,220	14,500	22,262
補助金等支出	5,866	10,190	17,943
社会保障給付支出	2,579	2,579	2,579
他会計への繰出支出	2,759	1,606	1,606
その他の支出	16	125	135
業務収入	23,461	32,658	43,316
税収等収入	18,888	19,943	24,756
国県等補助金収入	3,528	6,827	11,898
使用料及び手数料収入	282	4,753	5,106
その他の収入	764	1,135	1,556
臨時支出	320	320	320
災害復旧事業費支出	320	320	320
その他の支出	-	-	-
臨時収入	211	211	211
業務活動収支	2,118	3,388	3,726
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,633	5,249	5,527
公共施設等整備費支出	3,444	4,959	5,181
基金積立金支出	138	238	292
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	50	52	52
その他の支出	-	-	2
投資活動収入	959	1,399	1,412
国県等補助金収入	506	413	413
基金取崩収入	345	345	357
貸付金元金回収収入	60	61	61
資産売却収入	10	10	10
その他の収入	39	571	572
投資活動収支	-2,673	-3,850	-4,115
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,823	4,610	4,807
地方債償還支出	3,794	4,580	4,768
その他の支出	30	30	39
財務活動収入	4,458	5,422	5,546
地方債発行収入	4,458	5,422	5,449
その他の収入	-	-	98
財務活動収支	635	812	739
本年度資金収支額	80	350	351
前年度末資金残高	413	3,632	4,404
比例連結割合変更に伴う差額		-	-2
本年度末資金残高	493	3,982	4,753
前年度末歳計外現金残高	261	261	264
本年度歳計外現金増減額	16	16	16
本年度末歳計外現金残高	277	277	280
本年度末現金預金残高	770	4,259	5,033

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。